

このニュースは政務活動費で作っています。ニュースや市政についてあなたのご意見をお聞かせください。Tel.354-8257(議会事務局)内線2822(日本共産党)

山本りか議員



法律が改悪され、来年度から就学前の子どもの教育・保育の仕組みが大きく変わります。四日市市でも、新しい「子ども・子育て支援制度」の具体化に向け、施設の認定基準や運営基準、事業計画などが現在検討されています。山本りか議員は、8月27日〜10月3日まで開かれた8月定例会市議会で一般質問をおこない、「保育水準の低下を招く国の新基準を四日市市にそのままあてはめることのないよう」求めました。

保育水準を落とさないで

新保育制度 来年度からスタート

新制度は、待機児童をなくすためとして、これまでの保育所・幼稚園以外に、保育所と幼稚園を一体化した「認定こども園」、地域小規模保育(定員20人未満)A型・B型・C型、「保育ママ」など、さまざまな施設・事業を新たに認可するとしています。

大きな問題は、新たな施設・事業では、必ずしも保育士資格を問わないとか、給食は自園で作らなくてもよいなど、保育水準を大きく後退させていることです。保育の申し込みも、事業者と父母の直接契約となります。こうした新たな制度の国のねらいは、保育をもうけの対象とする企業に参入しやすくする市場開放であり、保護者が求めている保育ではありません。

山本りか議員は、次のように取り上げました。新制度に対する考え方 国基準をあてはめるな

山本議員 これから市は、条例・規則を作っていくことになりませんが、国基準をそのまま四日市市にあてはめたのでは保育水準の後退は免れません。新制度のもとでの基本的な考え方をどう考えていますか。



待機児童解消策は認可保育所の整備で

部長 「子どもたちの利益を最善に守りたい」という気持ちをもつて進めていきます。

山本議員 国は待機児童解消の受け皿として「小規模保育」「保育ママ」などを考えていますが、市では認可保育所の整備を基本とすべきです。

山本議員 市の保育所における保育士配置基準は、1歳児と3歳児で国基準より多く配置してきました。新制度のもとでもこれを守るべきです。

小規模保育・保育ママ 保育士資格なしでもいいのが

山本議員 「小規模保育」「保育ママ」は、これまで認可外で行われていたものを、新年度からは、市が基準をつくり事業化するようになります。

給食調理について、保育所はこれまでどおり自園調理が基準となつていますが、国は今回、「認定こども園」の給食については、外部搬入・加熱保存で良いとしています。

部長 保育士配置基準は新制度移行後も保持していく方針です。「認定こども園」の給食については、今後幼保一体の「認定こども園」を導入するようになった場合でも、自園での給食を行っていききたい。

しかし、こうしたところでの乳幼児死亡事故発生率は厚労省調査で、認可保育所と比べ45〜230倍と異常に高い。保育士資格者の配置をどう考えていますか。【裏面へ続く】

消費税増税

10%になっやっけな

日本経済も壊れてしまう

「8%になっただけでも大変なのに、10%に上がったらどう生活していったらいいのかわからない」市民から多数の悲鳴が寄せられています。

9月上旬に発表された新聞各社の世論調査結果では、消費税増税については約7割が「反対」と答えています。当然です。

GDP大幅に減少

来年度の国の予算に対する各府庁からの概算要求は、公共事業関連費が16%増加。軍事費も5兆円を突破して過去最大となり、「戦争する国」づくりに突き進んでいる

再増税はただちに断念を

暴走 安倍政権③

9月8日に発表された4〜6月期の国内総生産(GDP)は、年換算で7.1%減壊れてしまうこと必至です。

この上、消費税を10%に引き上げれば、私たちの暮らしも、日本経済・地域経済も壊れてしまうこと必至です。